



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	発達障害のある方々への生涯発達支援の実践研究の進捗状況 (2)
Author(s)	田中, 康雄; Tanaka, Yasuo; 内田, 雅志 他
Citation	子ども発達臨床研究, 4, 1-9
Issue Date	2010-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42951
Type	departmental bulletin paper
File Information	ARRCCCD4_001.pdf



発達障害のある方々への生涯発達支援の実践研究の進捗状況(2)

田中康雄¹⁾・内田雅志²⁾・久蔵孝幸²⁾
 福間麻紀³⁾・川俣智路³⁾・伊藤真理⁴⁾
 美馬正和⁵⁾・金井優実子⁶⁾・松田康子⁷⁾

A progress report of a research projects on support method of lifelong learning for the children / persons with developmental disabilities (2)

Yasuo TANAKA, Masashi UCHIDA, Takayuki HISAKURA
 Maki FUKUMA, Tomomichi KAWAMATA, Mari ITOU
 Masakazu MIMA, Yumiko KANAI, Yasuko MATUDA

要 旨

2009年に行ったわれわれの「発達障害のある方々への生涯発達支援の実践研究」について報告した。

まず、発達障害は生活障害である。その視点に立つことで、われわれの実践研究を①養育者支援に関する研究、②保育・教育現場における支援研究、③特殊な生活環境における支援研究、④ADHDに関する調査研究と分類して、生活環境を中心に包括的な検討をした。

われわれが向き合う「あなた」は、当初は養育者、次に当事者、さらにかれらを取り巻く関係者となる。同時に、われわれには、関係者といかに手を携えて総合的な支援策を構築するか、ということも求められる。最後に連携・ネットワーク作りからネットワーク作りへという移行を提案した。

キーワード：発達障害 生活障害 ネットワーキング あなた

はじめに

2007年に文部科学省の戦略的研究推進事業の一つとして採択された4年計画の「軽度発達障害

児・者に対する生涯教育支援プログラムの開発」の2009年の進捗状況と、2008年よりそれぞれ採択された厚生労働科学研究費補助金と科学研究費補助金による基盤A研究の実践について報告する

-
- 1) 北海道大学大学院教育学研究院 附属子ども発達臨床研究センター 教授
 2) 北海道大学大学院教育学研究院 附属子ども発達臨床研究センター 特任助手
 3) 北海道大学大学院教育学研究院 附属子ども発達臨床研究センター 学術研究員
 4) 北海道大学大学院教育学研究院 附属子ども発達臨床研究センター 研究員
 5) 北海道大学大学院教育学研究院 附属子ども発達臨床研究センター 研究支援員
 6) 北海道大学大学院教育学研究院 附属子ども発達臨床研究センター 学外研究員
 7) 北海道大学大学院教育学研究院 准教授

ものである。基盤A研究を除いた研究は2010年度を最終年度としている。そのために今後の研究の方向性についての展望も述べておく。

1. 発達障害とは生活障害である

この1年間で、われわれは「日常生活の中でもさまざまな困難さを抱え持つこと」(田中ら、2009a)は、「発達障害があること」を一義的な結論とすべきではないという、「あたりまえの視点」へと行き着いた。

そのため、軽度発達障害児・者に対する生涯教育支援プログラムの開発を考えるには「発達障害とは生活障害である」ということを前提に位置づけておきたい。

そもそも発達とは、「①ある程度のバリエーションをもち、②生物学的な規則性と準備性に一定程度支持されながら変化し、③文化的バリエーションのなかに組み込まれる過程を、評価したもの」と定義することができる(田中、2010)。この視点に立つと、発達障害は、「②の生物学的な規則性と準備性における特異性だけではなく、③の文化的バリエーションから大きく逸脱していると判断される必要がある。つまり一定程度の集団社会がもつ範疇を超えた存在に対して異質な状態として判断される。同時に一定程度の集団社会がもつ範疇という共感覚は、この時代のこの社会においておおそ合意に達することのできる状況から成り立つ」と考えることも可能であろう(田中、2010)。

この一定程度の集団社会がもつ範疇という共感覚というのは、実は固定されたものではないということを、すでに藤野(2007)は、H. G ウェルズ(1991)の著した「盲人国」という短編小説から指摘した。

この物語は、盲目になる奇病により、住民すべてが盲人となったとある秘境の土地に、目の見えるひとりの男が彷徨い訪れることから幕を開ける。盲人によって生活が成り立つことがおおそ合意である地域では、人々は暗闇を不便とせず生活している。目の見える男は暗闇のなかでぶ

つかり躓く。すると「この男の感覚はまだ未熟だ。彼はつまづいたり(中略)。彼の手を引いてやろう」と理解され支援される。やがて恋人が出来、生活を共にしようとするときに、外科手術をして目を除去することが提案される。そうすることで男は「まったく正常」になると判断されるのだ。そして最後に男が下した判断は……という物語である。

藤野(2007)は、「男の前に呈示された選択肢は二つ、すなわち『その“おかしな”特徴を捨てて“われわれの社会”に“適応”する』か、『“われわれの社会”を去る』で、「『“おかしな”特徴を持ったまま“われわれの社会”の一員になる』という選択肢はない」と述べている。

同様に、発達に「問題なし」と判断されるためには、そもそも人は個々に①ある程度のバリエーションをもつということを自明としながらも、③文化的バリエーションのなかに組み込まれるか否かで、判断される。組む込む力とは、異質な他者へ歩み寄る力と読み替えてもよいであろう。

すでに小澤(1983)も、「ある一群の子ども達が、他ならぬ自閉症児とよばれる過程は、社会的範疇との関連のもとに把握されるべきことであって、一言にしていえば、幼児自閉症とは生物学的あるいは医学的範疇などではなく、社会的範疇なのだ、ということだったからである」と述べている。ここで強調しておきたいのは、社会的範疇が自閉症を創り出したということではなく、自閉症とよばれる子ども達のひとりひとりが何らかの生物学的規定性のもとにあるという「ある程度のバリエーション」の存在そのものを否定していない、ということである。そして小澤は、「まさに個別である他なく、それらの個別の治療の基底において共有されるべきことは自閉症児を自閉症児たらしめている社会的範疇への闘い」にこそ、治療の対応があるべきだと主張した。小澤の指摘から4半世紀、現代の発達障害という位置づけも、石戸(2007)が「障害を認めることは、一見、支援の手を差し伸べているようで、『正常』な社会に無理やりに組む込むことで、かえって彼らをラベリングし、差別を生み出すのではないか」という指摘を超えら

れないでいる。

問題は、正常な社会と異常な社会という2項対立ではなく、お互いが“おかしな”特徴を持ちながら、この社会で一緒に生きるということをお互いが認め合うことである。『盲人国』のエピソードからは、明かりがないと暮らしにくいと感じる相手の存在を敬い、認めることから始めるべきである。なにかがあることで、付加されることで『困難な生活』が一変するならば、それを付加するべきであろう。臺(2006)は、統合失調症という疾病をもつ患者本人の「暮らし下手」、「生き辛さ」を助ける治療として、生活障害の改善を目指すべきだと主張した。筆者は『暮らし下手』、『生き辛さ』に向き合い相談に乗り、主体的に修復する方法と一緒に模索しつづけることで生活障害からの脱却を目指すことを中心に置き、患者、治療という用語を除去したい。さらに『暮らし下手』、『生き辛さ』に困るのは、常に「あなた」ではなく、明日の「僕」かもしれない、そのときには「あなた」と一緒に模索していきたい、すなわち「お互い様」という視点抜きには成立しない社会を前提に置きたい。

その視点に立つことで、われわれの実践研究は、養育者に寄り添い支え、保育・教育時期の本人と関係者を支え、特に日常からやや乖離した生活環境に棲む子ども達について、生活環境を中心に包括的な検討をした。

われわれが向き合う「あなた」は、当初は養育者、次に当事者、さらにかれらを取り巻く関係者となる。同時に、われわれには、関係者といかに手を携えて総合的な支援策を構築するか、ということも求められる。最後に連携・ネットワーク作りからネットワーク作りへという移行を提案したい。

2. 本研究期間と人的配置

研究は、2007年より始まり、一部は2010年に、また一部は2011年をゴールとする。2009年の研究は、田中、松田のほかに4名の期間限定スタッ

フと1名のセンター研究員、1名の研究支援員と、1名の事務職員を中心に展開した。

それぞれの専門分野は、児童精神医学、社会福祉学、臨床心理学、フィールドワークやアクション・リサーチを研究方法とする教育心理学、母子保健など多岐にわたる。

以下、2009年度の研究の概要について述べる。

3. 「相談室」活動

これまでの相談状況については、久蔵ら(2008a)、福岡ら(2008)、福岡(2009)を参照していただきたい。2009年は内田ら(2010)に詳しく、今後の展開についても触れている。なお、2009年は、全国の成人の方からの相談が殺到した。これは「大人のAD/HD」(田中、2009b)の刊行の影響を一部受けていると思われる。

4. 連続公開講座「子どもの生きづらさを考える」

医療、教育、福祉など発達障害を含む、さまざまに生きづらさを抱えた子どもへ関わる家族や支援者、一般の方を対象とする連続公開講座を実施している。

2009年10月25日に「若者を支える地域づくり～『静岡方式』の就労支援から学ぶ～」と題して、「NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡」理事長として就労支援を実践している、静岡県立大学国際関係学部国際関係学科准教授 津富 宏氏をお招きした。

田中と津富氏はその2カ月前の8月に、京都で開かれた日本心理学会第73回大会で「発達障害傾向のある大学生とその支援——『理想』と『現実』および『支援の本質』について考える——というワークショップを行い、9月には静岡で開催された第50回日本教育心理学会での自主シンポジウム「働くことに困難を抱える若者の就労支援——発達障がいを中心に」で一緒に登壇発表し、その延長線上として依頼したものである。

津富氏の実践は青少年就労支援ネットワークを基盤にし、『静岡方式』と呼ばれている。「市民と雇用主によるセキュリティネット」を提案し全国的に注目されているものである。

北大では、約2時間半の講義と30分の質疑の時間を設け、約70名の専門職、家族、当事者が参加した。静岡方式の特筆すべき点は、職業訓練を十分に経た上で就職するのではなく、まず、職場を開拓し、働き始める。そのために受け入れてくれる雇用主と、就労状況を点検し相談相手になるジョブサポーターを確保する（これを伴走型支援と呼ぶ）ことである。この実践は苦手なことを克服しないと働けないのではなく、本人の長所や関心を重視するストレングスモデルを基盤にしている。「まず、やってみよう」という気にさせるのが静岡方式といえよう。

その意味で静岡方式は、まさに「暮らし下手」、「生き辛さ」に向き合い相談に乗りながら、社会的範疇に主体的に飛び込んでいくことを、勇気づけ支えていく活動といえよう。

5. 養育者支援に関する研究

1) 3歳児健診での子どもの躓きと母親の育児ストレス状態の質問紙調査

健診事業において養育上の困難さを強く抱える保護者を支えるという視点に立つことのできる実用可能な健診ツール「保護者自己記入式調査票」を開発することを目指した研究も2年目となった。

そもそもわれわれは、最近の乳幼児健診が「障害の早期発見」に傾きすぎていることに懸念し、乳幼児健診で保護者を支援するという視点を明確に呈示したいと思っていた。われわれの住む札幌では、ここ2年ほど1歳半、3歳児の健診事業で「発達障害が疑われる」という指摘を受け、医療機関や療育機関に相談する親子が増加傾向にある。これは健診における発達障害の早期発見の意識が高まり、質が向上したことの結果でもあるが、一方で健診後に発達障害を判定しその後を支援でき

る医師の不足は厚生労働省でも把握しており、火急の課題ともなっている。実際に札幌市では、指摘から受診相談まで6カ月前後待たないといけないのが実情である。しかし、その間に保護者が抱く不安感は想像を絶すると思われる。同時に発達障害が低年齢のため明確にならないが、実際の子育てに困難さ、疲労感、徒労感を自覚している保護者も少なくない。そして、こうした養育者への支援は、いまだ十分に行き届いているとはいえない。

子どもの発達成長に注目しつつ、保護者の生活面、心理面への支援をより重視した「保護者自己記入式調査票」は、健診において保護者が主観的に感じる子どもの様子と保護者のストレス状態を明らかにすると考えている。すでにこれまでの外部資金研究でその一部を実施し、一定の成果を得ている。今回は、参加者の人権および利益の保護を十分に講じながら、実際に地域性と住民規模の異なる地域で試行し、その有効性、妥当性、信頼性について検討を行った。

2008年度には、まず調査協力を依頼する保健センターを募集し、協力の同意を得た15箇所のセンターへ現地訪問とアンケート調査を実施し、健診に関する情報収集と意見交換を行った。

2009年度は、統計解析の専門家との協議を経て試作の段階ではあるが、「保護者自己記入式調査票」を作成し、協力してくれる保健センターの3歳児健診で実際に試行した。現時点(2010年1月)では、すべての結果が収集されていないが、回収されて検討した調査票からは、簡便に子どもと養育者の置かれている状況が解析され、具体的な支援方針がすばやく構築できる可能性を明らかにすることができた。

発達とは「文化の歴史と種の歴史の両方の過程の中で起きている」と、Barbara Rogoff (2003) が主張しているように、養育者の姿勢と子どもの有り様とその関係性を評価する保健師の判断に、地域性や文化性が影響を及ぼしているということも示唆された。現在協力施設の2箇所で中間報告会を実施したが、発達障害、虐待といった従来の

視点とは異なり、現在支援が手薄な点、支援を求めている点が把握できるため、支援に繋がりやすいという評価を得ている。さらに養育者のニーズを正確に把握することが出来るため、地域の資源に合わせた支援計画が構築できるということも明らかになった。文化の歴史と種の歴史の両方が混じり合う社会的範疇において、その地域での生活の営みを豊かにする支援健診ツールの作成に、可能性が見いだされた。

2010年度はさらに調査を継続し、統計解析を進め調査票を完成させ、適用事例などを含む調査票活用マニュアルの作成を予定している。

なお、この研究は厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業(身体・知的等障害分野))の助成金により実施されている。

2) ビデオ会議システムを用いた連携の在り方

ビデオ会議システムの詳細は、すでに久蔵ら(2008b)が報告し、2009年度も久蔵ら(2009)の報告がある。すなわち道内4カ所の子ども発達支援センターとわれわれセンターとをテレビ会議システムで繋ぎ、『遠隔ペアレントトレーニング』を試行し、参加された母親の高い不安水準を検討したのだが、結果は不安を一定程度下げる結果を得ている。

現在、子ども発達支援センターへのアンケート調査を実施している(2010年2月)。

3) ペアレントトレーニング

田中は、北海道立特別支援教育センターと共催して、特別支援教育センターを訪れた母親を対象に3回1クルールのペアレントトレーニングを2クール実施した。1クール目は当初3名の参加者が子どもの入院・付き添いという事態で2名となり、2クール目は3名で最後まで実施することができた。2クールとも母親への説明と同意を十分に取り参加していただくことを、前提にした。「発達のアンバランスさをもつ子どもに関わる親」を対象に、親と子どもの『関係性』をすこしでもよい方向に向けるための『考え方と実践のヒント』

を学びあうことを目標』に行った。最後のアンケートでは「子どものためになることを探していたので、3回の話し合いは有益でした」、「あつという間の3回でしたが、子どもに対する接し方や見方を考えてみる機会となりました」、「問題は子どもではなく、自分かもしれないと思いました」といったことが寄せられた。久蔵ら(2009)が述べているように、ペアレントトレーニングは随所に「今直面している課題」を取り上げることで、過度に侵襲的にならない配慮が求められる。久蔵ら(2009)は、実施前後で養育者の特性不安に変化が生じにくいと考察したが、田中の3回1クールでは、実施前と3回目終了後、約2カ月程度の間隔で実施したPSI(育児ストレスインデックス)で親の有能感や自己評価に対する低さは修復されず、子どもへ多少は寛容な態度が取れるようになったという変化を認めた。

今直面している課題が明らかになることで、積極的に向き合おうとするためか、5名の母親のうち3名がその後われわれの相談室での対応を希望された。

ペアレントトレーニングというひとつの支援技法は、それだけで効果を発揮するというよりも、改めて関係性(それは対子どもだけでなく、対夫であったり、対教師であったりする)の中身についての洞察を生み、解決を求めるような展開へと進む可能性があることが示唆された。

2010年度も北海道立特別支援教育センターとの共催で実施していく予定である。

6. 保育・教育現場における支援研究

1) 幼稚園・小学校での調査研究

2009年度も、主に相談室を利用した子どもの通う幼稚園や小学校、中学校にスタッフが出向き、実際の生活場면을観察したうえで、支援方法を検討する、という手法を継続している。

2) 生徒指導困難高校への支援

また、ビデオ会議システムを学校との情報交換

ツールとして拡大しようと、2009年度は士別市の高等学校との間で活用した。当初予定した羅臼町の高等学校は、管理職の移動により凍結されたが、2010年度は恵庭市の高等学校、長野県の望月高校との間での使用を予定している。

複数の高等学校からの依頼、相談を受けることで、フィールドワーク調査を継続し、生徒の相互関係や集団形成を把握し、支援のあり方の検討をめざし、教師との連続した学習検討会を実践してきた川俣は、2008年に日本LD学会第17回大会(広島)でその一部を報告した。2009年は教育困難校の実践を報告し(川俣、2009a)、さらに学校内での子どもの攻撃性についてまとめ、一定の成果を示した(川俣、2009b)。

3) 発達障害があると疑われる、あるいは診断された大学生の大学生活支援について

田中は、発達障害があると疑われる、あるいは診断された大学生の学生生活の保障と、就労対策という2つの視点を議論しようと前述した二つの学会で討論、シンポジウムを企画した。さらに2008年に訪問したアマーフト校のdisability centerよりいただいた大学生の当事者向けのパンフレットの翻訳を2009年に完成し、関係機関に配布している。これはわれわれのHPからダウンロードできるので、是非活用していただきたい。(https://www5n.sppd.ne.jp/rcccd.littlebaby.jp/rcccd_index.html) 今後は、この冊子の使用感を含め多くの大学関係者と実際の支援を巡って議論をしていきたいと思っている。また本冊子配布に合わせて、大学教育にかかわる職務満足感と修学支援の実態との関連を見出すことをねらいとして、「高等教育機関における修学支援と職務満足感に関する調査」をWeb調査の形態で実施中である。2010年度は公表に向け、調査結果をまとめていく予定である。

松田は、心の健康科学研究事業「発達障害に係る実態把握と効果的な発達支援手法の開発に関する研究」(主任研究者 市川宏伸)の分担研究の助成をうけ、大学教員が捉える特別な教育ニーズに

関する調査研究を行い、2008年に第26回日本学生相談学会(金沢)にて、それを報告した。現在、投稿論文については査読中である。さらにこの調査研究の第2報という形で、大学教員への聴きとり調査を行った。これは2009年第27回日本学生相談学会(東京)に報告した。この論文も現在投稿し、査読中である。大学教員を対象にした調査結果から明らかになったこととして、大学教員が日常の教育指導の中で展開しているいわば、「修学支援モデル」といった実践が示されてきた。まさに大学生活という場において生じる「生活障害」にいかにか大学教員が関わっているか、が見出されたといえる。これら松田の研究は、発達障害に限った大学生支援ではないが、今後、各大学で展開しつつある障害学生支援を、依然として未整備なままの北海道大学で展開していく際の指針が成果として得られつつある。

7. 特殊な生活環境における支援研究

1) 児童自立支援施設で生きる子ども達

田中は、発達障害や被虐待体験が疑われ、結果的に非行あるいは加害行為に至った子ども達の生活を2005年以降見つけてきた。日々の臨床では出会いにくい子ども達であるが、彼らも実は、生きづらさを抱えた子ども達である。

道内外にある情緒障害児短期治療施設や児童養護施設、児童自立支援施設や少年院を調査機関として各施設職員への半構造化面接を2007年に実施し、2008年は、道内3カ所の児童自立支援施設と1カ所の援助ホーム、および道外の5カ所児童自立支援施設と1カ所の援助ホームを調査した。それによると、すべての施設は子ども達の生活空間として、まさに「生き方を学習している」場となっているということが見出された。

われわれは改めてその学びの生活空間を作り出している職員からの語りを聞き取る必要性を感じた。

2009年は、全国5箇所での職員インタビューと60箇所近い全国の児童自立支援施設への大規模

アンケート調査を実施した。現在(2010年1月)アンケート調査を解析中であり、年度内にすべての児童自立支援施設へ報告書を送付する予定である。2009年は、全国児童自立支援施設の研修会が函館で開催され、北海道・東北ブロック研修会が札幌で開催された。田中と共同研究者である村瀬、高橋はそれぞれ研修会で基調講演や教育講演を行い、その後職員と歓談する機会を得た。

なお、職員からの調査ではある一面しか捉うことができないという批判も受けるが、われわれは、そこに住む子どもたちの心にまるで土足で入るようなことのないように、慎重の上にも慎重にことを運ぼうと思っている。そのため無理強いはず、何度も足を運びながら信頼関係の成立に腐心し、共同で検討していく方針で進めている。

なお、この研究は文部科学省による基盤研究(A)「発達障害が疑われる非行少年の包括的再犯防止対策」の助成金で実施しており、他大学との共同研究でもある。

2) 福祉・司法・警察との連携の在り方に関する研究

これは、厚労科研「子どもの心の診療に関する診療体制確保、専門的人材の育成に関する研究」の分担研究として助成をいただき、実施しているものである。

2008年に医療、司法、福祉、行政、心理の専門家による触法・虞犯少年のケースカンファレンスの実施から、多職種による連携においては、個々が閉塞的状况に陥っていることが判明した。さらに、いつ、どの職種が、なにを目的に連携を行うべきかが不透明で、大きな支障となっていることも明らかとなった。

そこで2009年度は「多職種連携に必要な役割・目的・情報の統括を可能にする、ニーズアセスメントツール(Needs Assessment Tool:NAT)の開発と作成」を研究目標とした。NAT作成に際し参考にしたのは、イギリスの「児童虐待対応の判定枠組み」がベースとなって開発され、現在は「援助の必要な子どもと親」へと拡大した連携ツ-

ルであるCAF(Common Assessment Framework)を選定した。

2009年度は、PC上の一定のプログラムで、必要な情報、アセスメントを入力することで、結果の表示、アセスメント結果を用いての協議による結果と支援目標の協議、具体的な行動計画の策定とモニタリングの時間管理までを電子管理化することを目指した。アセスメント結果を視覚化することが、各職種によるアセスメント結果のばらつきをなくすることに繋がり、情報を一元管理することで、データの取り扱いを容易にすることを目指した。

2010年1月によりやくその試作的プログラムが稼働することになり、今後、蓄積していくデータベース機能を活用することで、縦断的な事例研究を実施することも予定している。

8. ADHDに関する調査研究

注意欠如・多動性障害(ADHD)の統合的治療の開発に向けて、保護者と医療側の需要と供給の実態調査として大規模なアンケート調査を行った。

2009年度は、こうした結果をもとにしながら、統合的治療のパンフレットを発行した(2010年2月完成)。これはその後、関係機関のHP上からダウンロードできるようになっている。

2009年に田中が著したADHDを中心にした啓発、学術書(2009)のほかに、2008年度から実施中のADHD-RSの標準化データの整理、および金子書房心理研究所の協力により、ADHDの症状の特定、行為障害(CD)、反抗挑戦性障害(ODD)、不安、抑うつなどの鑑別診断または共存診断、影響のある機能領域の説明(学習の問題、友人関係、攻撃性など)、介入の方針の提案など、ADHDの評価の主要な局面でその有用性が発揮されるコナーズ3を翻訳した。現在調査票のバックトランスレーションも完了し、2010年2月より標準化のデータ収集が開始された。

さらに田中は、8年前に実施した、発達障害を

もつ子どもの親と関係者の連携状況の調査の再調査を3月末に実施予定としている。

9. ネットワークからノットワークへ

こうした支援の実践と理論を架橋するのがネットワークキングである。

山住とエンゲストロームら(2008)は、こうした繋がりを、自由度を高め臨機応変に柔軟に活動の糸を結び合わせ、ほどこき、ふたたび結び合わせるといようなイメージから「ノットワークキング(Knotworking)」と呼んだ。Not Workingではなく、knot(結び目)、すなわち結び目作りのことである。ライフステージごとに登場する関係者は、入れ替わる。その都度臨機応援に柔軟に必要な応じた関係者と結び目を作っていくことが求められる。

支援は、支援する人と、支援される人の二者関係ではなく、互いに支え合うという関係である。結び目は常にほどこかれ、また結ばれる。

相手の思いに思いを馳せながら、決して完全には重ならない思いであることを自覚し、それでも相手が主体的に生きていくことに、「私」も多少は役立つ存在であることを確認する、ということが、支援の場では生じている。まさに相互に支援し、思いやりを与え・与えられ続ける関係なのだ。

ノットワークキングによる連携の経過そのものが、まさに人間発達の生成を意味し、それ自体が育ちの過程である。これらを基本的に享受することなしには、共感性を持った関与を楽しむことはできない。われわれは、発達障害と称される特性に対処するのではない。ある特性を持った、しかし同時に別の特性も持つ一人ひとりの生活が豊かに変化する刻に同席したい。あるいは変化するという希望を享受したい。

おわりに

以上が、2009年度のわれわれの活動状況である。われわれは、発達障害とは生活障害であると

いう理解にたち、お互いが日常の生活を主体的に生きるため、これまでよりはほんの少し豊かに生きるため、互いの支え合いと向き合い方を模索している。

そもそも、われわれ研究者たちも、さまざまな背景と個々の異職種種の養成課程を経て、偶然と必然を持って出会った。そして多面的な研究を共同して行っていくなかで、ある一定の哲学の共有と異質な「あなた」同士が認め合うことの困難さを、ひとつの僥倖として受け止めようとしている。3年かかり、その地平まで来た、と思われる。

2010年、われわれはこの地平から、さらに歩み続ける。

文 献

- ・田中康雄, 内田雅志, 久蔵孝幸ら(2009a): 発達障害のある方々への生涯発達支援の実践研究の進捗状況(1), 子ども発達臨床研究 第3号, 1-7.
- ・田中康雄(2010): 教育における広汎性発達障害への対応, 専門医のための精神科臨床リユミエール 広汎性発達障害 所収, 中山書店(印刷中).
- ・藤野友紀(2007): 「支援」研究のはじまりにあたって——生きづらさと障害の起源, 子ども発達臨床研究 創刊号, 45-51.
- ・H. G ウェルズ, 橋本楨矩訳(1991). 盲人国(タイムマシン 所収), 東京: 岩波文庫, 317-355.
- ・小澤 勲(1983): わが国における幼児自閉症論批判(4), 精神医療 12(4), 383-409.
- ・石戸教嗣(2007): 「発達障害としてのリスク」——ポリティックスという構造的カップリングへ, リスクとしての教育 システム論的接近, 東京: 世界思想社, 163-190.
- ・臺 弘(2006): 精神医学の思想 医療の方法を求めて 改訂第三版, p 256, 創造出版.
- ・久蔵孝幸, 福岡麻紀(2008a): 子ども発達臨床研究センターの課題と展望 I, 子ども発達臨床研究 第2号, 71-78.
- ・福岡麻紀, 久蔵孝幸(2008): 子ども発達臨床研究センターの課題と展望 II, 子ども発達臨床研究 第2号, 79-85.
- ・福岡麻紀(2009): 子ども発達臨床研究センター相談室, 子ども発達臨床研究 第3号, 56-57.
- ・内田雅志(2010): 子ども発達臨床研究センター相談室,

- 子ども発達臨床研究 第4号, 36-37.
- 田中康雄 (2009b) 大人のAD/HD(注意欠如・多動(性)障害), 講談社.
 - Barbara Rogoff (2003): The cultural nature of human development, Oxford University Press, USA. (當眞千賀子訳: 文化的営みとしての発達 個人, 世代, コミュニティ, 新曜社, 2006)
 - 久蔵孝幸, 内田雅志, 福間麻紀ら(2008): テレビ会議システムによる遠隔地発達支援の取り組み(1) — その可能性と制約条件について, 北海道大学大学院教育学研究院紀要, 106, 53-60.
 - 久蔵孝幸, 高山恵子, 内田雅志ら(2009): テレビ会議システムによる遠隔ペアレントトレーニングの試行〜地域格差のない支援のために〜, チャイルドヘルス, 12(11) 815-818.
 - 川俣智路 (2009a): 登校し続けることのできる学校へ — 「教育困難校」の実践から, こころの科学 145, 29-34.
 - 川俣智路 (2009b): 学校の対応, 子どもの攻撃性と破壊的行動障害 所収, 中山書店, 203-217.
 - 山住勝広, エンゲストローム編(2008): ネットワーキング Knotworking 結び合う人間活動の創造へ, 新曜社